

「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

東 京 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

○大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

○全学テーマ別評価「教養教育」について

1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育の内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

実施体制、教育課程の編成、教育方法、教育の効果

3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立ての処理を行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
 - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
 - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
 - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
 - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （教育の効果の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名： 東京大学
- 2 所在地： 東京都文京区
- 3 学部・研究科構成

大学院法学政治学研究科・法学部，大学院医学系研究科・医学部，大学院工学系研究科・工学部，大学院人文社会系研究科・文学部，大学院理学系研究科・理学部，大学院農学生命科学研究科・農学部，大学院経済学研究科・経済学部，大学院総合文化研究科・教養学部，大学院教育学研究科・教育学部，大学院薬学系研究科・薬学部，大学院数理科学研究科，大学院新領域創成科学研究科，大学院情報学環・学際情報学府，大学院情報理工学系研究科

他に 11 附置研究所，19 学内共同教育研究施設，4 全国共同利用施設，1 附属図書館を有する。

- 4 学生総数及び教員総数

学生総数 27,181 名（うち学部学生数 15,370 名）

教員総数 4,108 名

- 5 特徴

東京大学は，明治 10 年にわが国最初の国立大学として創立されて以来，日本を代表する総合大学として，常に先端性を追求してきた。昭和 40 年代以降，教育・研究の多様化，グローバル化が進行し，大学全体が巨大化したことを受け，平成 12 年からは，本郷と駒場に柏キャンパスを加えた 3 キャンパス構成がとられることになった。ディシプリン，トランスディシプリンを特色とする本郷，柏に対して，インターディシプリナリーを特色とする駒場キャンパスは，旧制第一高等学校の伝統を引き継ぎ，リベラル・アーツ教育の精神が息づいている。

駒場キャンパスの中心を担う部局である大学院総合文化研究科・教養学部は，大学院と学部後期課程（3・4 年生）をも担当しつつ，東京大学全学の前期課程（1・2 年生）の教育を担っている。教養学部で行われる前期課程教育は，全学の教育理念の根幹を支える教育実践の要であり，4 年間を通した学部教育の苗床として，全学的な協力・支援の下に進められている。

毎年 3,200 人余の新入生が大学での最初の 2 年間の教育を受けるこのキャンパスはいつも若々しい活気に満ちている一方で，大学院レベルでは COE 等日本でも有数な先端的な科学研究が行われており，教育と研究の創造的融合という新たな課題に挑戦している。

教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

本学は，学部 4 年間を通した教育全般を広義のリベラル・アーツ教育としてとらえつつも，後期課程においては専門教育，前期課程においては教養教育という特徴づけを行い，両者の調和ある発展を目指している。

本学は，4 年間の学部教育の目的を「各分野をリードする幅広い人材の養成」「深い専門性と同時に広い視野を併せ持つ人材の養成」と定めている。このような長期的・世界的な視野に立つ人材養成の目的を真の意味で実現するために，昭和 24 年の新制大学としての発足以来，大学出願時に専門を決めるのではなく，前期課程での学習を通して知識や判断力を養った結果として学生が進学先を選び，専門課程に進学する仕組みを取っている。

このような制度設計の下にある本学の前期課程教育（教養教育）は，late specialization を理念として，専門的な知識の基礎であるばかりか人間性の基礎となる現代の「教養」のあり方を真摯に探求し，それがカリキュラムや教育内容に反映されるように努力を重ねてきた。

それが集約されたのは，全学的な討議を経て，平成 5 年度に実施された大規模なカリキュラム改革である。そこでは，教養教育の目標を以下のように再定義した。

- (1) 専門教育に進む前段階において，「同時代の知に関する広い見識と，それによって涵養される豊かな判断力を養う。」
- (2) 同時代の知の基本的枠組み（パラダイム）と，そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）を習得させる。

このような考え方に基づいて，従来の一般教育等における人文科学・社会科学・自然科学・外国語・保健体育という学科目の枠組みを廃止し，授業科目の新たなカテゴリーとして，「基礎科目」「総合科目」「主題科目」という 3 区分を導入し，現代社会にふさわしい教養教育を実現する枠組みの設定を実現した。

この改革によって，現代の国際社会において知的なリーダーとして活動するために不可欠なディシプリンやツールの獲得，総合的な判断力や柔軟な理解力の養成，小人数授業を通して培われる深い問題意識と動機づけの 3 つが整合的に実施される体制が整い，現行の教養教育の礎が築かれた。現在は，その成果を踏まえつつ更なる発展を目指して，多角的な評価やファカルティ・ディベロップメントの活動が多彩に実践され，成果を挙げている。

教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

1 目的

混迷と不安をきわめる現代世界において、安定した社会構造の中で専門家であり、テクノクラートであることに自足する時代は、既に終わりを告げている。グローバル化と文化の多元化が対立や葛藤を引き起こす時代、環境の劣悪化が人類の生存を脅かす危機的状況、科学技術の革新が人間生活に根本的な影響を与える未曾有の事態、そして既存の価値観が揺らぎつつも新しい時代のエトスが見えてこない混迷の様相、このような不安定で厳しい現実と向き合いながら、自己を生かし、他者を認め、日本を過たず牽引し、問題を解決する能力を備えたリーダーシップは、切実にして不可欠である。

21 世紀において育成されるべきは、真の意味においてグローバルな知的リーダーシップを備えた人材に他ならない。ここでいうリーダーとは、入学試験によって選抜されたことに寄りかかる安易な存在ではなく、適切な教育と不断の自己啓発の末に獲得される、実質的な肉付けをもつ人間像を指している。このような資質の育成を幅広く行うことはとりわけ学部段階における教養教育の使命であり、本学の教養教育の目的はここに置かれている。

真の知的リーダーは、世界を視野に入れた幅広い素養と深い見識の持ち主であることが不可欠な要件であろう。入り組んだ現実と困難な状況にあって、常に自らの力で思考し、自己の位置を測定し、他者を理解しつつ、大きな文脈の中で有効な意志決定ができることが求められる。加えて、社会内存在としての責任感と品位ある人柄をそなえ、成熟した人格たらしめる姿勢が望まれる。このような世界的な指導的人材を養成するために、1) 総合的判断力、2) 社会的責任感、3) 地球的・国際的な視野、という3つの資質を涵養することは本学における教養教育の具体的な目的となっている。

2 目標

このような目的を持つ教養教育は、専門教育の単なる予科ではなく、専門教育を包み込む包括的な教育課程であり、学生の全人格的な発達と、生涯にわたる知的な創造力の開花を促すものでなければならない。そのために、前期課程教育においては、

- 特定の専門分野に偏らない総合的な視点を獲得させ、広い観点から学問の多様性と奥深さを理解させる
- 専門課程に進むために必要不可欠な知識や技能を身に

つけさせ、専門的なものの見方や考え方の基本を学び取らせる

- いかに学ぶかという態度を養い、クリティカルシンキングの能力を身につけさせる

ことに重点を置いた教育課程の編成を行っている。

具体的には、学部4年間を通した教育内容の体系性と、文科・理科の学問内容の特質とを考慮し、文科学・理科学ごとに、また文科学・理科学共通の教育目標を、以下のように設定している。

- (1) 文科の学生に対しては、現代の人文科学・社会科学の展開の基礎となっているパラダイムや技法を修得させるとともに、そのような知の多様な広がりや奥深さを多角的・総合的に学習させる。
- (2) 理科の学生に対しては、数理科学・物質科学・生命科学の豊富な内容を、総合的な科学知の体系として、現在の最先端の研究レベルを含めて教育し、幅広い専門基礎の能力と分野横断的な創造力を養わせる。
- (3) 文科学・理科学双方に対して、自然科学・人文科学・社会科学の枠組みを越えた多分野について学習する機会を提供し、文理横断の総合的な視野を涵養させる。
- (4) 文科学・理科学を問わず、先端的な外国語教育、インテンシブな情報教育、きめ細かなスポーツ・身体運動教育を等しく行い、多様な文化に対する理解力、これからのグローバルな社会にも即応できる行動力・判断力を身につけさせる。

本学の教養教育（前期課程教育）の特色は、これらの教育目標がきわめて多様な学問分野を網羅して行われていること（例えば、総合科目や外国語教育の豊富なメニュー）、これらの教育目標が互いに関連づけられており有機的に推進されていること、さらに、教育内容が極めて高度なレベルに保たれていることであり、質・量ともに日本の大学として最高水準の教養教育を実践することが到達目標である。

また、上記の目的の達成に照らして、教育内容の面のみならず、人格形成の上でも前期課程2年間の間に学生が世界的なリーダーとしての資質を磨く機会を提供することも重要な目標としている。具体的には、学生指導（進路指導）の充実、課外活動支援等による多様な学習・成長機会の提供、留学生との交流等国际的なキャンパス環境の整備である。

評価項目ごとの評価結果

1. 実施体制

目的及び目標の達成への貢献の状況

教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、「教養学部」が前期課程教育（教養教育）の実施に責任を負うが、全学的な立場から学部長会議や評議会でも検討がなされている。教育課程の編成は、東京大学全学カリキュラム委員会が担当し、教養学部連絡委員会が全学的な調整を行っている。また、前期課程担当教官からなる 24 の部会も円滑な運用のために活発に活動している。実施・運営の責任部局（教養学部）と全学のサポート体制が適切に整備・運用されており、相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、総合文化研究科(378 人)及び数理科学研究科(66 人)の専任教員が担当しており、幅広い分野をカバーし、かつ大学院における高度で最先端の教育・研究成果が前期課程教育にフィードバックできる体制となっている。総合科目、主題科目では、他学部・研究所の教官も積極的に担当（18.2%、67.5%）している。非常勤講師は 3 割以内に収まっている。教官人事の際は、教養教育の担当能力と適性・実績も考慮している。充実した体制であり、相応である。

教養教育の実施を補助、支援する体制としては、進学情報センター、学生相談所、保健センター、ハラスメント相談室が進路や精神・健康面、経済的問題等の相談業務に当たっている。ティーチング・アシスタント（TA）制度を運用しているが、必要箇所への充足に一層の工夫を要する。教務事務は教務課が行い、人員面の不足、情報システムの老朽化等の問題もあるが、置かれた条件下で可能なことを行っている。これらのことから、相応である。

教養教育を検討するための組織としては、教養学部の前期運営委員会、全学の大学総合教育研究センターがある。また、全学的な検討を要する重要事項については、教養学部長からの申し出により総長が副学長を責任者とする委員会を組織して集中的に審議し、その結果を学部長会議、評議会です承する。これまでの改変でもこれら組織が柔軟かつ迅速に対応し、実際に機能していると判断でき、優れている。

目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知としては、入学式での式辞、教養学部年報、各種出版物、学内新聞による周知が行われているが、職員向けには更なる周知活動が必要である。非常勤講師を含む教官向けに「東京大学前期課程教育の理念と実践」を作成している。これらのことから、相応である。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、出版物の発行や平成 12 年度開催の「教養学部創立 50 周年記念シンポジウム」のマスコミ報道等 様々なメディアを通じた情報発信に努めているが、ホームページの活用や高校生向けの緻密な周知は立ち遅れており、一部問題があるが相応である。

教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価は、毎学期末に全科目について実施し、評価結果を冊子にまとめて教官に配付、教授会で講評、学生に公表されるが、評価結果を改善に結びつける努力は担当教官に委ねている。学生の視点から実質的な教育効果を調べ、その結果を反映する仕組みが整備されており、相応である。

ファカルティ・ディベロップメントとしては、FD に関する冊子や資料の配付、新任教職員研修が実施されている。授業スキルの向上を目的とした FD の充実は今後の課題であるが、生物部会での教官相互の授業参観、化学部会教務委員会の活動、スポーツ・身体運動部会での実技・実習研修等、部会ごとの会議や研修会等を通した FD 活動が特に活発であり、優れている。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、教養学部の教育・研究評価委員会が自己点検、外部評価を実施し、検討・改善のための活動を継続的に行っている。評価活動の大部分が外部評価及び学生評価によるもので、アウトカム・アセスメントとしても高く評価できる。また、学生自治会と定期的に開催される学部交渉で学生の要望を把握し、教務委員会の議を経て改善が実現している。これらのことから、優れている。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、自己点検、外部評価で把握した問題点を当該部会が中心に改善方を考案している。授業や課程編成、進学振分けの見直しなど多数の改善実績から、機能していると判断でき、優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

教養教育の理念（late specialization）が学部教育全体の中で明確に生きる組織となっていることは、特色ある取組である。

全学的検討を要する重要事項については、教養学部長からの申し出により総長が副学長を責任者とする委員会を組織（教育体制検討委員会など）して集中的に審議される。これまでの改変でもこれら組織が柔軟かつ迅速に対応しており、特に優れている。

評価活動の大部分が外部評価と学生評価である点は、アウトカム・アセスメントとして、特に優れている。

2. 教育課程の編成

目的及び目標の達成への貢献の状況

教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、「基礎科目」、「総合科目」、「主題科目」という3つの科目区分ごとに教育目的を設定し、内容の体系化を図っている。「基礎科目」は、前期課程で是非とも身に付けておくべき基本的な知識、技能や方法を習得させる必修の科目区分で、外国語、情報処理、方法論基礎、基礎講義、基礎演習、基礎実験、スポーツ・身体運動の各科目からなる。「総合科目」は、現在において共有すべき知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得させるために設けられた選択科目で、A 思想・芸術、B 国際・地域、C 社会・制度、D 人間・環境、E 物質・生命、F 数理・情報の6系列からなる。各系列は5～9個の大科目からなり、それぞれの大科目の下に1～10数個の授業科目が配置され、多様な学問分野を網羅している。文科生はA～C系列及びD～F系列、理科生はA～D系列及びE、F系列のそれぞれから2系列以上にまたがり8単位以上履修することとしており、学生に幅広く履修させる工夫がなされている。「主題科目」は、特定のテーマを設定して随時開講される自由科目で、学生の主体的な学習態度を引き出すために、講義形式の「テーマ講義」と演習形式の「全学自由研究ゼミナール」によりテーマごとの学習を深める。これら3つの科目区分は、それぞれの授業の性格や教育目標が明確である。また、3つの明確な科目区分は履修する学生にとってわかりやすく、その下に学生の多様な学習ニーズに対応した豊富な教育メニューが用意されており、優れている。

教育課程の編成の実施形態の体系性としては、前期課程2年間(1～4学期)で、基礎科目は、「基礎から応用へ」という流れに従って年次進行に沿って体系的に積み上げられている。総合科目は、学生に、それぞれの設定された分野の学問の全体像を把握させる「個別から総合へ」というアプローチの導入として設計され、一部の科目を除いて学期配当は指定されていない。主題科目は、テーマ性を重視して分野横断的な知識を修得させる科目で、科類による履修の制限や年次配当を行っていない。単に幅広い授業科目を提供するだけでなく、学生の選択幅など様々なバランスを考慮しつつ、目的及び目標に対して、どの科類の学生にどの科目をどの順序でどこまで学ばせるかという「組織された学習」の構築努力が認められ、相応である。

教育課程の編成の構造的な特色として、進学振分け制度がある。進学振分け制度は、学生自らが教養学部における2年間の学習成果や進路を見極めた上で、3年次からの進学先学部・学科を選択し、かつ、適度な競争原理によって学生の勉学意欲を維持させる一因ともなり、高く評価できる。このように教養教

育を基盤として後期課程の選択が決まる仕組みのもと、教養教育は、将来専攻する専門分野で必要となる基礎学力、幅広い分野で通用する総合知・応用力、生涯にわたる幅広い知的活動への動機付けと総合的な判断力を身に付けることを目標として課程編成される。教養教育の目的及び目標を実現するために、教育課程の編成にあたって目標要件を設定している点は評価できる。これらのことから、優れている。

教養教育と専門教育の関係としては、2年生の後半から専門教育科目が駒場キャンパスで開講される。また、後期課程諸学部は、専門教育への前段として教養科目の多くを指定要望科目とし、教養と専門の繋がりを強化している。広義のリベラル・アーツ教育の実現に向かって専門教育への円滑な移行が図られており、相応である。

授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の整合性としては、「基礎科目」は、外国語(英、独、仏、中、露、西、韓、日)、情報処理、方法論基礎(人文科学基礎、社会科学基礎)、基礎講義(数理科学基礎、物質科学基礎、生命科学基礎)、基礎演習、基礎実験、スポーツ・身体運動の各分野における基礎的・入門的学習をさせる。「総合科目」は前述のA～Fの系列で合計151科目を配し、それぞれ先端的なトピックを切り口にその分野を学習する。「主題科目」は、時宜にかなった問題や研究分野について分野横断的な教育を行う。各授業科目の内容と区分ごとの教育意図に相応の一貫性が認められる。さらに、授業設計については、各教官に任せるのではなく、各部会において様々な観点から検討がなされ、教育課程に整合する授業の実施に努めている点は評価に値し、授業科目の内容が十分に検討された結果であることが読みとれる。これらのことから、優れている。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

教育課程の編成は、3つの明確でわかりやすい科目区分の下に学生の多様な学習ニーズに対応した豊富な授業科目が体系的に設けられており、特に優れている。

教育課程編成の年次配当は、「基礎から応用」、「個別から総合」、「分野横断的な知識の修得」の3種類の学習課程が組み込まれ、きめ細かな設計がなされており、特色ある取組である。

前期課程教育として教養教育を2年間設けている点は、学部教育全体を広義のリベラル・アーツ教育と捉えて、その中で教養教育を重視した姿勢として、特に優れている。

3. 教育方法

目的及び目標の達成への貢献の状況

● 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について

授業形態（講義、演習など）としては、講義は1クラス50～100人、演習、実験・実習は数人～20人程度で、相応の規模である。一部の講義科目では質問時間の設定、演習の導入など双方向授業に配慮した工夫も見られるが、学生生活実態調査では、学生が授業方法の工夫・改善を要望・期待する意見も多い。また、主に演習、実験・実習ではTAの補助効果が認められる。これらのことから、相応である。

学力に即した対応としては、物理学、熱力学で理科の受験科目の違いによるコース分け、スポーツ・身体運動で個人の健康度や身体能力の差に応じたコース分けを行い、生物では高校での未履修者に対して入門的な授業を行っている。留学生に対しては日本語、英語の特別クラスを設け、また、数学、物理の入門的な授業を行っている。未修者を含む基礎学力不足者に対する対応が適切になされており、相応である。

授業時間外の学習指導法としては、進学情報センターで進路選択のための情報提供や相談業務等を行っている。また、教官アドバイス制度により全専任担当教官の連絡方法を学生に公開し、学習・進路指導面の相談に応じている。これらは、学生の利用状況等から見て機能していると判断され、相応である。

シラバスの内容と使用法としては、学期ごとに「科目紹介・時間割表」を作成して全学生に配付しており、学生に対する講義内容の周知や履修選択の資料として活用されている。授業科目名、教官名、所属、曜限、内容、教科書、評価方法等を記すこととしているが、徹底されていない。記載内容が十分ではなく、単位数分の履修に必要な学生の予習等の授業時間外学習を可能とするものにはなっていないことから、一部問題があるが相応である。

教材開発としては、英語教材（教室用ビデオ、自習用カセット・読解用テキスト）やその他の外国語教材（副読本）、自然科学実験、スポーツ・身体運動の教科書、生命科学基礎の「生命科学資料集」、基礎演習の参考書（「知」の4部作）などカリキュラムや授業形態、教育方法に則した独自の教材を開発している。いずれの教材も、学内のみならず、他大学を含めて学外一般に受け入れられており、優れている。

● 学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、駒場キャンパスに117室の教室を有するが、視聴覚教育用設備の不足、建物の老朽化・狭隘化、安全面での不備等の課題もある。情報教育棟には、教育用計算機システムと約1,000台の端末が設置されている。LL施設ではデジタルLLやCALLが利用できる。これらのこと

から、相応である。

自主学習のための施設・設備としては、教養学部図書館及び情報教育棟が主に利用されている。また、新図書館が本年開館され、更に自主学習環境が整備されており、相応である。

学習に必要な図書・資料としては、図書委員会による選定、教官の推薦、学生の希望に基づき積極的収集に努めている。また、所蔵する視聴覚資料の視聴・閲覧のための情報機器を導入し、学習環境の向上に努めている。これらのことから、相応である。

IT学習環境としては、電子メールでの質問受付、教材や宿題のウェブ公開、情報システム入門の電子自習教材など、ITを教育資源として活用している。また、これまで一般講義棟におけるIT環境の整備は立ち後れていたが、平成14年度から無線LANステーションの整備に着手している。これらのことから、相応である。

課外学習環境としては、学生会館、キャンパス・プラザ、多目的ホール、食堂、運動施設、茶室、美術博物館、自然科学博物館、パイプオルガン等が学生の利用に供されている。課外活動支援等による学習・成長機会の提供という目標実現のためにその重要性を認識し、施設整備への努力が認められ、相応である。

● 成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性としては、「優」（80点以上）評価に関する3割原則を取り入れている。また、英語I、情報処理では統一試験を実施している。評価方法は「科目紹介・時間割表」に記載することとなっているが、徹底されていない。これらのことから、相応である。

成績評価の厳格性としては、「優」評価に関する3割原則がおおむね堅持されている。3割原則には、単なる相対評価のみならず各科目の教育目標に照らした絶対評価も加味される。一例として、「優」評価の割合が2～4割を越える場合は理由書を付し、前期運営委員会での議を経て認められる。成績評価の厳格性については「進学振分け」実施の必須要件であるため、厳格に行われており、優れている。

● 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

教材開発としては、カリキュラムや授業形態、教育方法に則したオリジナリティを持つ教材を開発しており、特色ある取組である。

成績評価の厳格性については「進学振分け」実施の必須要件であり、「優」評価に関する3割原則がおおむね堅持され、有効に機能している点は、特に優れている。

4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した

教育の実績や効果について

学生の履修状況としては、科類ごとの学生の平均点の分布を見ると、多くの科類で平均点の最頻値は各学期とも75～79点、80～84点の区間にあり、また、学年進行に伴って成績が上がっていることから、おおむね順調な履修状況となっている。前期課程の単位を取得できないため後期課程に進学できずに退学する学生は、入学者との比率で平成11年度1.7%、12年度1.3%、13年度1.1%とごく限られており、年々減少している。選択科目の総合科目では、A～Fの各系列の一人当たりの平均履修コマ数は文科生が0.99～3.10コマ、理科生が1.08～4.90コマと多分野にわたる科目の履修が進んでいることがわかり、分野横断的な幅広い視野を養うという教育課程編成の狙いが効果を挙げている。これは、総合科目の最低必要単位数が18単位であるのに対して平均修得単位数が文科系で30.0単位、理科系で37.4単位であることから確認できる。また、方法論基礎（最低8単位必要）の平均修得単位数は10.9単位となっている。これらのことから、教養教育に関する授業を適正に修得していると判断でき、相応である。

学生による授業評価結果としては、授業の難易度に関して、「ちょうどよい」、「ちょっと難しい」がほとんどの科目で約7～9割で大学の授業レベルとしては妥当なレベルであると判断できる。授業内容に対する興味については、国際コミュニケーション科目、テーマ講義、全学自由研究ゼミナールで「大いに興味を持った」が約5～7割であり、大学の特徴を生かした科目に高い評価が集まっている。総合評価では、ほとんどの科目区分で5割以上の学生が「満足している」と回答している。これらのことから、一定の効果が挙げられていると判断でき、相応である。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した

教育の実績や効果について

専門教育実施担当教官の判断としては、専門教育担当6学部（医・工・文・理・農・薬）の学部長、教務責任者計9人を対象にインタビュー調査を実施している。文学部の言語・文化系教官からは語学教育、工学部教官からは「数学力について期待より低い」という指摘もあるが、全体としては基礎学力についての評価は高く、教養学部における教育の効果が認められている。その他、「リーダーシップをとる学生が減少している」という指摘もなされている。また、専門教育担当11部局（9学部2研究科）の部局長、教務責任者計20人を対象にアンケート調査を実施しており、目的に掲げる総合的判断力、社会的責任感、

地球的・国際的な視野の涵養については、肯定的回答（認められる、やや認められる）が60～80%であり、おおむね認められている。基礎学力については、肯定的回答が85%、リーダーシップの発揮については、「あてはまる」0%、「ややあてはまる」26.3%、「どちらとも言えない」68.4%となっている。教養教育の効果については、肯定的回答（よくあがっている、まああがっている）が82.3%と高い効果が認められる。さらに、文学部教官にもアンケート調査を実施（回答者109人）しており、同様の傾向が見られる。これらのことから、一定の効果が挙げられていると判断でき、相応である。

専門教育履修段階の学生の判断としては、後期課程諸学部4年次生に対して教養教育に関するアンケート調査（平成10年度）を実施している。前期課程授業について、7割の学生が「新しい世界に眼を開かせてくれる授業があった」としている。「外国語の授業がその後の学習の基礎として役立った」という学生は約3割程度である。基礎演習では、「その後の学習に役に立った」とする学生と「役に立たなかった」とする学生がともに約4割であり、大きく二極化している。総合科目では、各系列で85%を超える学生が「視野を広げるうえで意味があった」と回答し、また、約5～6割の学生が「後期課程での学習の基礎として意味があった」と回答しており、高い効果が認められる。全学自由研究ゼミナール及び総合科目一般については、4割近い学生が「知的好奇心をかき立てられた」としているが、他方、専門課程での学習とつながりが弱いことが浮き彫りとなっている。これらのことから、一定の効果が挙げられていると判断でき、相応である。

卒業後の状況からの判断としては、卒業生が勤務する雇用者等にアンケート調査を実施（42社）している。それによると、卒業生について、肯定的回答は「判断力に優れている」76.9%、「責任感が強い」53.9%、「幅広い知識を有する」69.3%、「国際的な視野が広い」53.8%となっている。また、入社後は、「伸びる人材が多い」61.6%、「自分で努力する」69.3%、「リーダーシップを発揮する」53.9%、「創造的な仕事に成功する」30.8%、「国際的な仕事に長じる」38.5%となっている。判断力や幅広い知識についての評価は高く、創造性や国際性についてはやや評価が下がるものの、相応である。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

専門教育実施担当教官の判断として、全体として基礎学力についての評価が高く、教養学部における教育の効果が認められている点は、特に優れている。

評価結果の概要

1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助、支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

この結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、教養教育の理念が学部教育全体の中で明確に生きる組織となっていることを特色ある取組として、全学的検討を要する重要事項について副学長を責任者とする委員会を組織して集中的に審議している点、評価活動の大部分が外部評価と学生評価である点を特に優れた点として取り上げている。

2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態の体系性、教育課程の編成の構造的な特色、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の整合性の各観点に基づいて評価を行っている。

この結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、年次配当がきめ細かな設計に基づいていることを特色ある取組として、教育課程の編成は明確な科目区分の下に豊富な授業科目が体系的に設けられている点、前期課程教育として教養教育を2年間設け、教養教育を重視している点を特に優れた点として取り上げている。

3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境

(施設・設備等)に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態(講義、演習など)、学力に即した対応、授業時間外の学習指導法、シラパスの内容と使用法、教材開発、授業に必要な施設・設備、自主学習のための施設・設備、学習に必要な図書・資料、IT学習環境、課外学習環境、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

この結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、オリジナリティを持つ教材開発を特色ある取組として、成績評価の厳格性で「優」評価に関する3割原則が有効に機能している点を特に優れた点として取り上げている。

4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価結果、専門教育実施担当教官の判断、専門教育履修段階の学生の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

この結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、専門教育実施担当教官の判断として、全体として基礎学力についての評価が高く、教養学部における教育の効果が認められている点を特に優れた点として取り上げている。

特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

- (1)全国で唯一、前期課程教育を担当する部局として教養学部を擁する国立大学であることの意義と成果が認められる。教養教育実施の責任体制が明確であり、全学的な支援の下にそれが実施される仕組みが整備されている。
- (2)本学では、全ての1年生、2年生が教養学部在籍し、多分野で通用する基礎的学力と学問への動機づけを修得し、その結果として進学先の専門学部を選択し進学する仕組みを採用しており、学生の学習意欲も高く、十分な教育効果をあげていると評価できる。
- (3)教養教育が、大学院総合文化研究科・教養学部を責任部局として、大学院数理科学研究科や本郷諸学部との密接な連携によって実施されていることによって、
- 極めて豊富な教育メニューが提供されている。
 - 大学院レベルの高度な研究成果が教育内容に反映されている。
 - 科目間の横断的・有機的な関連づけが実現されている。
- (4)全学の専門学部・研究所に所属する多数の教官が前期課程教育の授業を開講するなど、専門教育との連携も円滑に進んでいる。他方、カリキュラム編成面では、4年を通した教育体系の一層の整備を図る余地がある。
- (5)教育理念、教育体制、科目編成から個々の授業内容にいたる多様なレベルで、自己点検・評価活動がこの10年間にわたって積極的に進められており、その成果がカリキュラムの改善やファカルティ・ディベロップメントに結びつけられた多くの実績がある。
- (6)ただし、平成5年度のカリキュラム改革以来10年近い年月が既に経過していること、学生の学力や気質が変化していること、大学で修得すべき学問内容も日々拡大していることから、現行の仕組みの大枠は維持しつつも、科類編成、進学振分け制度、カリキュラムのあり方等について新しい発展を図る余地がある。
- (7)本学は学術の国際化を大学理念として掲げており、こうした取組は前期課程でも一定の成果を収めていると評価できるが、今後「世界に開かれた大学」として本格的に機能するためには、これまで以上に積極的に、国際的な競争力を強化する教育体制を整備する必要がある。
- (8)今後一層教育の高度化を推進するためには、教務課やTA(ティーチング・アシスタント)の人員面や、教室・図書館の設備面について、教育の支援体制、設備・環境のレベルアップを引き続き図る必要がある。